



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2108 URL <https://www.nitten.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石栗 秀
 問合せ先責任者(役職名) 法務室長 (氏名) 草野 考弘 TEL 03-6414-5527
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,916	△9.4	290	—	646	207.4	5,815	—
2024年3月期第1四半期	16,455	7.1	△318	—	210	△71.6	118	△75.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,835百万円(322.8%) 2024年3月期第1四半期 1,616百万円(474.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	453.49	—
2024年3月期第1四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	101,338	78,494	77.5	6,151.07
2024年3月期	103,022	72,535	70.4	5,647.57

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 78,494百万円 2024年3月期 72,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△7.4	900	△26.8	1,300	△26.8	6,300	405.5	490.52
通期	67,000	△3.3	600	△34.1	1,200	△33.4	6,200	242.2	482.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	15,325,642株	2024年3月期	15,325,642株
2025年3月期1Q	2,564,568株	2024年3月期	2,482,044株
2025年3月期1Q	12,822,874株	2024年3月期1Q	13,301,753株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、穏やかな回復が続くことが期待される一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念等、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、第2次日甜グループ中期経営計画(2023年4月～2028年3月)を策定し、「持続可能なてん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を掲げるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に砂糖事業の売上の減少により、前年同期比9.4%減の14,916百万円となりましたが、砂糖事業と飼料事業の損益の改善により、経常利益は、前年同期比207.4%増の646百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却により5,815百万円(前年同期は118百万円の利益)となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

砂糖事業の売上高は、砂糖相場高騰に伴い販売価格は上昇したものの、昨年の猛暑等に起因する原料てん菜の著しい低糖分により砂糖生産量が減少したため、前年同期比11.8%減の10,372百万円となりましたが、棚卸資産評価損の減少により損益が改善し、240百万円の営業利益(前年同期は71百万円の営業損失)となりました。

<食品事業>

食品事業の売上高は、ラフィノースやベタイン等のオリゴ糖の売上増加により、前年同期比4.5%増の694百万円となり、営業利益は、53百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

<飼料事業>

飼料事業の売上高は、配合飼料の販売価格が下落したことにより、前年同期比1.1%減の2,616百万円となりましたが、棚卸資産評価損の減少により損益が改善し、147百万円の営業損失(前年同期は502百万円の営業損失)となりました。

<農業資材事業>

農業資材事業の売上高は、昨年度は紙筒の価格改定による先取り需要もあったため、前年同期比16.6%減の622百万円となり、45百万円の営業損失(前年同期は36百万円の営業利益)となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は、一部賃貸物件の稼働率低下により、前年同期比3.2%減の357百万円となり、営業利益は、前年同期比5.2%減の220百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は、書籍販売事業からの撤退により、前年同期比7.8%減の253百万円となり、67百万円の営業損失(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,683百万円減の101,338百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末比951百万円減の49,980百万円となり、固定資産は、主に建物及び土地等の有形固定資産の減少により前連結会計年度末比731百万円減の51,358百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比7,642百万円減の22,844百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比8,030百万円減の11,524百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比387百万円増の11,320百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により、前連結会計年度末比5,959百万円増の78,494百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,853	10,601
受取手形及び売掛金	8,389	8,085
電子記録債権	216	279
有価証券	7,000	4,000
商品及び製品	18,756	17,159
仕掛品	5,760	337
原材料及び貯蔵品	4,235	4,924
その他	727	4,600
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	50,931	49,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,712	11,357
その他（純額）	12,564	10,666
有形固定資産合計	24,276	22,024
無形固定資産	547	527
投資その他の資産		
投資有価証券	24,952	26,464
退職給付に係る資産	2,195	2,201
その他	120	141
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	27,266	28,806
固定資産合計	52,090	51,358
資産合計	103,022	101,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,415	2,549
短期借入金	10,901	61
未払法人税等	495	2,610
その他	6,742	6,303
流動負債合計	19,554	11,524
固定負債		
長期借入金	48	35
役員退職慰労引当金	18	10
退職給付に係る負債	3,852	3,832
その他	7,013	7,441
固定負債合計	10,932	11,320
負債合計	30,487	22,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,413	8,413
利益剰余金	46,664	51,773
自己株式	△4,724	△4,895
株主資本合計	58,632	63,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,982	14,020
繰延ヘッジ損益	7	9
退職給付に係る調整累計額	912	892
その他の包括利益累計額合計	13,902	14,923
純資産合計	72,535	78,494
負債純資産合計	103,022	101,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,455	14,916
売上原価	13,518	11,416
売上総利益	2,937	3,499
販売費及び一般管理費		
販売費	2,429	2,276
一般管理費	826	933
販売費及び一般管理費合計	3,256	3,209
営業利益又は営業損失(△)	△318	290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	545	342
持分法による投資利益	8	13
その他	37	29
営業外収益合計	590	385
営業外費用		
支払利息	32	14
固定資産処分損	21	1
遊休資産諸費用	7	7
その他	1	7
営業外費用合計	61	30
経常利益	210	646
特別利益		
固定資産売却益	-	7,698
投資有価証券売却益	32	-
補助金収入	385	-
特別利益合計	417	7,698
特別損失		
固定資産処分損	9	7
固定資産圧縮損	384	-
特別損失合計	393	7
税金等調整前四半期純利益	234	8,337
法人税等	115	2,522
四半期純利益	118	5,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	118	5,815

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	118	5,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,038
繰延ヘッジ損益	9	2
退職給付に係る調整額	△16	△20
その他の包括利益合計	1,498	1,020
四半期包括利益	1,616	6,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	6,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,755	664	2,646	746	368	16,180	274	16,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	5	4	-	31	105	439	545
計	11,819	669	2,650	746	399	16,286	714	17,001
セグメント利益又は損失(△)	△71	1	△502	36	232	△302	△57	△359

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△302
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△57
セグメント間取引消去	40
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△318

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,372	694	2,616	622	357	14,663	253	14,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	5	7	-	26	106	456	563
計	10,440	699	2,624	622	383	14,769	709	15,479
セグメント利益又は損失(△)	240	53	△147	△45	220	320	△67	253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	320
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△67
セグメント間取引消去	36
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	290

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,500株の取得を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未済株式の買取りによる取得も含めて自己株式が170百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,895百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	561百万円	586百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員	公認会計士	村松 啓輔
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	谷川 良憲
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。